

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 下村 泰久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	36,261	30,627	22,890	16,958	92,533
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△708	951	141	819	1,364
四半期（当期）純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	△520	468	52	431	355
純資産額（百万円）	—	—	22,375	23,412	23,096
総資産額（百万円）	—	—	68,310	72,191	76,168
1株当たり純資産額（円）	—	—	480.11	502.62	495.72
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	△11.17	10.06	1.12	9.27	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.76	32.43	30.32
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	4,557	6,060	—	—	5,828
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△693	△689	—	—	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,278	△783	—	—	△1,319
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,251	14,493	9,908
従業員数（人）	—	—	1,148	1,134	1,120

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第79期第2四半期連結累計（会計）期間、第78期第2四半期連結会計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動として、建設事業及び製造・販売他事業において、連結子会社である東洋パイプライン（株）が、同じく連結子会社の東洋テクノ建設（株）を平成21年7月1日付で吸収合併している。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社は、同じく連結子会社である東洋パイプライン（株）が平成21年7月1日付で吸収合併している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋テクノ建設（株）	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他事業	100	当社より工事の一部を受注し、当社に工事の一部を発注していた。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,134 (219)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,122 (219)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業(百万円)	17,594	17,453(0.8%減)
製造・販売他事業(百万円)	2,988	3,240(8.4%増)
合計(百万円)	20,582	20,694(0.5%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業(百万円)	19,902	13,717(31.1%減)
製造・販売他事業(百万円)	2,988	3,240(8.4%増)
合計(百万円)	22,890	16,958(25.9%減)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	21,454	43,497	16,977	26,519
	セメントコンクリート舗装	5,971	2,549	8,521	3,232	5,288
	土木工事	12,986	11,344	24,331	10,495	13,835
	合計	41,001	35,347	76,349	30,705	45,643
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	24,474	18,956	43,430	14,786	28,644
	セメントコンクリート舗装	4,057	1,872	5,929	993	4,935
	土木工事	10,417	11,808	22,226	8,217	14,008
	建築工事	402	1	404	404	—
合計	39,351	32,639	71,990	24,401	47,589	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	22,042	47,507	69,550	45,075	24,474
	セメントコンクリート舗装	5,971	4,914	10,886	6,828	4,057
	土木工事	12,986	22,361	35,347	24,930	10,417
	建築工事	—	782	782	380	402
合計	41,001	75,565	116,567	77,215	39,351	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

② 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,390	8,713	12,103
	セメントコンクリート舗装	81	251	332
	土木工事	848	4,082	4,931
	合計	4,320	13,047	17,367
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	5,185	5,911	11,096
	セメントコンクリート舗装	407	108	516
	土木工事	1,387	4,424	5,812
	合計	6,981	10,444	17,425

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	1,483	9,051	10,535
	セメントコンクリート舗装	2,898	121	3,019
	土木工事	302	5,900	6,203
	合計	4,685	15,073	19,759
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,014	5,632	7,647
	セメントコンクリート舗装	728	71	800
	土木工事	915	4,275	5,190
	合計	3,658	9,979	13,637

④ 繰越工事高 (平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
アスファルトコンクリート舗装	18,449	10,194	28,644
セメントコンクリート舗装	4,584	351	4,935
土木工事	5,058	8,950	14,008
合計	28,092	19,496	47,589

(2) 製造・販売他事業における状況
販売状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	316	2,418	561	2,980
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	287	2,382	858	3,240
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1,431	11,790	3,170	14,960

(注) その他売上高は、シーロフレックス、再生製品等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	6,477	28.5	3,374	20.0
中日本高速道路株式会社	2,898	12.7	46	0.3

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化傾向が続いているものの、輸出は増加しつつあり、生産や個人消費には持ち直しの動きが見られた。

道路建設業界においては、政府の経済対策により公共工事は堅調に推移したが、企業の設備投資は減少しており、引き続き厳しい受注環境にあった。

このような状況の下で、当社グループは、工事受注量及び製品販売量の確保に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期と比べ0.5%増の206億9千4百万円となったが、売上高は前年同四半期と比べ25.9%減の169億5千8百万円となった。

利益については、建設事業、製造・販売他事業におけるコスト管理の徹底と一般管理費の削減及び貸倒による損失の減少等により、売上総利益は前年同四半期に比べ5億4千5百万円増の19億5千8百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ6億7千7百万円増の8億1千9百万円となった。

四半期純利益については、前年同四半期と比べ3億7千9百万円増の4億3千1百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上高及び売上総利益が低調な時期であるため、受注高は174億5千3百万円（前年同四半期比0.8%減）、完成工事高は137億1千7百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業利益は5億2千9百万円（前年同四半期比15.1%減）となった。

(製造・販売他事業)

製造・販売他事業売上高は32億4千万円（前年同四半期比8.4%増）となり、コスト管理の徹底と期初の予想数量を上回る出荷等により、営業利益は8億2千万円（前年同四半期は営業利益6千5百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主にアスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得による支出により投資活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、第1四半期連結会計期間末と比較して4億5千3百万円減少し、144億9千3百万円（前年同四半期比56.7%増）となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、順調に売上債権の回収が推移したため、売上債権が減少し未成工事受入金が増加したが、繰越高の増加により未成工事支出金が増加し、仕入債務が減少したことにより、4千4百万円のマイナス（前年同四半期は19億9千2百万円のマイナス）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルト混合所設備の更新、等の固定資産の取得に伴う支出により、3億8千5百万円のマイナス（前年同四半期は5億8千5百万円のマイナス）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済により、2千1百万円のマイナス（前年同四半期は9億2千万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、5千6百万円である。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、海外経済の改善を背景に、景気の持ち直し傾向が続くと期待されるが、雇用情勢の一層の悪化など景気を下押しするリスクがあり、不透明な状況が続くものと思われる。

道路建設業界においては、萎縮した民間設備投資の回復兆候が乏しいうえ、今後の公共投資の動向が不透明であり、また、原材料価格が上昇していることなどから、経営環境は一段と厳しくなるものと思われる。

当社グループは、このような情勢の下、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業における受注量及び販売量を確保するため、建設事業部門においては、総合評価方式による一般競争入札に対応した技術提案力、施工力の更なる向上に努めるとともに、管更生や汚染土壌対策など今後の成長が期待される分野を足掛かりとする営業展開を押し進め、また、製品・販売他事業部門においては、製造拠点の効率化や強化、品質の向上を図る所存である。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の強化を図ることで安定的な収益を確保し、災害時の社会インフラの復旧等に即応できる体制を維持していくことで、社会に必要とされる健全な企業を目指していく所存である。

(6) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事及び施工が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億7千6百万円減の721億9千1百万円となった。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ42億9千2百万円減の487億7千8百万円となった。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益を計上したことから、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増の234億1千2百万円となった。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,729	3.69
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,446	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	965	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	773	1.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	アメリカ (東京都品川区東品川2丁目3-14)	671	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
計	—	28,161	60.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,102,000	46,102	同上
単元未満株式	普通株式 479,807	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,102	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	237,000	—	237,000	0.50
計	—	237,000	—	237,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	189	210	213	207	194
最低(円)	135	157	175	192	189	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	9,908
受取手形・完成工事未収入金等	16,956	31,865
有価証券	—	20
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	※3 17,299	10,905
材料貯蔵品	414	339
その他	2,007	2,344
貸倒引当金	△26	△48
流動資産合計	51,162	55,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,759	11,740
その他(純額)	※1 5,440	※1 5,304
有形固定資産合計	17,199	17,045
無形固定資産		
	276	279
投資その他の資産		
その他	4,179	4,115
貸倒引当金	△626	△625
投資その他の資産合計	3,552	3,490
固定資産合計	21,029	20,815
資産合計	72,191	76,168

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,951	29,857
短期借入金	5,800	6,400
未払法人税等	263	817
未成工事受入金	11,298	6,223
完成工事補償引当金	46	54
工事損失引当金	※3 232	900
その他	2,889	2,497
流動負債合計	42,481	46,750
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,069	4,096
その他	182	179
固定負債合計	6,297	6,320
負債合計	48,778	53,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,033	10,704
自己株式	△49	△47
株主資本合計	23,373	23,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	85
土地再評価差額金	△34	△34
評価・換算差額等合計	39	50
純資産合計	23,412	23,096
負債純資産合計	72,191	76,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	36,261	30,627
売上原価	34,301	※1 27,254
売上総利益	1,959	3,372
販売費及び一般管理費	※2 2,620	※2 2,337
営業利益又は営業損失(△)	△661	1,034
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	4	2
受取手数料	—	4
技術指導料	10	6
その他	14	3
営業外収益合計	48	22
営業外費用		
支払利息	69	57
持分法による投資損失	19	30
その他	6	17
営業外費用合計	95	105
経常利益又は経常損失(△)	△708	951
特別利益		
固定資産売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	16	25
その他	4	1
特別利益合計	27	29
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	33	19
事務所移転費用	—	6
その他	22	1
特別損失合計	58	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△740	952
法人税、住民税及び事業税	57	152
法人税等還付税額	△37	—
法人税等調整額	△239	330
法人税等合計	△219	483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520	468

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,890	16,958
売上原価	21,478	※1 14,999
売上総利益	1,412	1,958
販売費及び一般管理費	※2 1,254	※2 1,093
営業利益	157	864
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	0	0
受取手数料	—	2
技術指導料	—	2
その他	15	2
営業外収益合計	26	10
営業外費用		
支払利息	34	24
持分法による投資損失	5	19
その他	2	11
営業外費用合計	41	55
経常利益	141	819
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	4	1
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	4
事務所移転費用	—	6
その他	10	—
特別損失合計	34	10
税金等調整前四半期純利益	113	812
法人税、住民税及び事業税	20	133
法人税等還付税額	△37	—
法人税等調整額	78	247
法人税等合計	60	381
四半期純利益	52	431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△740	952
減価償却費	617	627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	△26
受取利息及び受取配当金	△23	△8
支払利息	69	57
持分法による投資損益(△は益)	19	30
売上債権の増減額(△は増加)	16,444	14,882
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,660	△6,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,330	△7,905
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,748	5,074
その他	△10	△459
小計	5,235	6,811
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	△76	△59
法人税等の支払額	△675	△701
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557	6,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△739	△669
有形固定資産の売却による収入	18	2
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他	26	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	△600
リース債務の返済による支出	△36	△41
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,586	4,585
現金及び現金同等物の期首残高	6,664	9,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,251	※1 14,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である東洋テクノ建設株式会社は平成21年7月1日付で、東洋パイプラインポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,332百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ65百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は4百万円である。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所移転費用」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は0百万円である。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は2百万円である。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は5百万円である。</p> <p>3. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所移転費用」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は0百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,147百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、243百万円である。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は160百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,767百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、893百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,187百万円	貸倒引当金繰入額	162百万円	退職給付費用	83百万円	研究開発費	106百万円	<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 65百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,142百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	95百万円	研究開発費	106百万円
従業員給料手当	1,187百万円																
貸倒引当金繰入額	162百万円																
退職給付費用	83百万円																
研究開発費	106百万円																
従業員給料手当	1,142百万円																
貸倒引当金繰入額	18百万円																
退職給付費用	95百万円																
研究開発費	106百万円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	548百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	退職給付費用	41百万円	研究開発費	54百万円	<p>※1 このうち工事損失引当金繰入額 23百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	534百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	47百万円	研究開発費	56百万円
従業員給料手当	548百万円																
貸倒引当金繰入額	93百万円																
退職給付費用	41百万円																
研究開発費	54百万円																
従業員給料手当	534百万円																
貸倒引当金繰入額	9百万円																
退職給付費用	47百万円																
研究開発費	56百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,251百万円	現金及び預金勘定 14,493百万円
現金及び現金同等物 9,251百万円	現金及び現金同等物 14,493百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,818千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 237千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,902	2,988	22,890	—	22,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,331	1,331	(1,331)	—
計	19,902	4,320	24,222	(1,331)	22,890
営業利益	623	65	689	(531)	157

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,717	3,240	16,958	—	16,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,554	1,554	(1,554)	—
計	13,717	4,795	18,512	(1,554)	16,958
営業利益	529	820	1,349	(484)	864

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,850	5,410	36,261	—	36,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,577	2,577	(2,577)	—
計	30,850	7,988	38,838	(2,577)	36,261
営業利益又は営業損失(△)	604	△120	483	(1,145)	△661

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,497	6,129	30,627	—	30,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,801	2,801	(2,801)	—
計	24,497	8,931	33,428	(2,801)	30,627
営業利益	579	1,526	2,106	(1,072)	1,034

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,332百万円、営業利益が65百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間

（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間

（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	502.62円	1株当たり純資産額	495.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.17円	1株当たり四半期純利益金額	10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△520	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△520	468
期中平均株式数 (千株)	46,616	46,586

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.12円	1株当たり四半期純利益金額	9.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	52	431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	52	431
期中平均株式数 (千株)	46,613	46,583

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。